

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証調書

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	(単位：円)		事業費内訳（事業費実績）	効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記入） ②検証（評価）
					総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額		
1	低所得世帯生活支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症が及ぼす収入減少、また、原油価格高騰に伴う物価上昇の中、生活・暮らしを支援するため、非課税世帯及び家計急変世帯に対し、緊急的な生活支援策として、一世帯あたり30,000円の現金を給付する事業 ②給付金額 R5年度の分の住民税非課税世帯 1,326世帯×30千円=39,780千円 家計急変世帯等 3世帯×30千円=90千円 ③R5.6.1現在住民基本台帳に登録されている令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯等の世帯主	R5.6.23	R6.1.31	40,440,000	40,440,000	低所得世帯生活支援給付金 30,000円×1348世帯=40,440,000円	R5年度非課税世帯、家計急変世帯に1世帯あたり30,000円の給付を迅速に行った。
2	低所得世帯生活支援給付金事業（事務費）	①新型コロナウイルス感染症が及ぼす収入減少、また、原油価格高騰に伴う物価上昇の中、生活・暮らしを支援するため、非課税世帯及び家計急変世帯に対し、緊急的な生活支援策として、一世帯あたり30,000円の現金を給付する事業に係る事務費 ②事務費計：4,710千円 会計年度任用職員報酬1,091千円、期末手当187千円、共済等保険料218千円、通勤費用弁償50千円、消耗品費30千円、郵便料264千円、口座振込手数料154千円、電算機器プログラム変更委託料2,716千円 ③R5.6.1現在住民基本台帳に登録されている令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯の世帯主	R5.6.23	R6.3.31	3,498,259	3,498,259	会計年度任用職員報酬 887,040円 通勤費用弁償 12,000円 期末手当 102,345円 消耗品費 10,912円 郵便料 225,345円 口座振込手数料 148,280円 電算機器・プログラム変更委託料 2,112,337円	R5年度非課税世帯、家計急変世帯に給付を迅速に行った。
7	主食費補助事業	①新型コロナウイルス感染症が及ぼす収入減少、また、原油価格高騰に伴う物価上昇の中、子育て世帯の生活・暮らしを支援するため、私立保育園等の主食費を補助する事業。 ②事業費計：4,503千円 会計年度任用職員報酬1,358千円、期末手当182千円、共済等保険料267千円、通勤費用弁償64千円、消耗品費20千円、郵便料53千円、負担金補助及び交付金2,559千円（一人あたり月1千円～1.5千円を支給） ③町内の子育て世帯	R5.8.1	R6.3.31	3,703,330	3,703,330	会計年度任用職員報酬1,084,020円 期末手当97,925円 共済等保険料204,164円 通勤費用弁償31,500円 消耗品費2,045円 郵便料1,176円 主食日補助金2,282,500円	①施設においては、補助金により保護者から感謝されているとの意見であった。また、9月から翌年3月分まで主食費相当額を保育園等に一括で支払うことにより、保護者から毎月徴収する手間が省けて助かったとのこと。 ②保育園等に間接補助を行ったことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
8 ・ 16	高校生等学習応援事業	①新型コロナウイルス感染症が及ぼす収入減少、また、原油価格高騰に伴う物価上昇の中、通学費や教材購入費、その他学習等に必要な費用負担を軽減する為、高校生世代に対して経済支援の一助としてギフトカード等を支給する事業。 【重点交付金充当】 ②事業費計：14,017千円 報償費13,649千円（一人あたり30千円支給+封入手数料）、消耗品費20千円、郵便料348千円 ③町内在住の高校生世代	R5.7.27	R5.11.30	12,054,666	11,634,004	・ギフト券30,220円×393人=11,876,460円 (封入・包装手数料込み) ・消耗品費 4,822円 ・郵便料 173,384円	①対象人数（平成17年4月2日～平成20年4月1日生まれ）394人（うち1人居住実態なし） 実人数393人に30,000円分のJCBギフト券を発送し、辞退者等なく全員に配付することができた。 ②保護者の経済的負担の軽減が図られた
9	子ども食堂支援事業	①新型コロナウイルス感染症が及ぼす収入減少、また、原油価格高騰に伴う物価上昇の中、子ども食堂や居場所づくり活動を実施している団体に対し、開催回数や食事内容の見直しをすることなく継続的に活動が実施できるように補助する事業。 ②事業費計：1,508千円 消耗品費5千円、郵便料3千円、負担金補助及び交付金1,500千円(500千円×3団体) ③町内の社会福祉法人及びNPO法人	R5.7.14	R6.3.31	500,000	500,000	子ども食堂支援事業補助金500,000円	①物価高騰で食材費全体が値上げされている中、補助金により以前と同様の食事量を提供できた、との意見であった。 ②補助を行ったことで、NPO法人の負担を増やすことなく食事の質や量を維持することが可能となり、子どもの居場所づくりに貢献することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	(単位：円)		事業費内訳（事業費実績）	効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記入） ②検証（評価）
					総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額		
10	介護保険・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症が及ぼす収入減少の中、原油価格高騰に伴う物価上昇によるコスト高を利用料等に転嫁出来ない町内の介護保険・障がい福祉サービス事業者に対し、サービス区分や定員等の応じた補助金を給付する事業。 ②事業費計：3,499千円 消耗品費10千円、郵便料9千円、負担金補助及び交付金3,480千円（1事業者30千円～200千円を支給） ③町内の介護保険・障がい福祉サービス事業者	R5. 6. 23	R6. 3. 31	3,241,306	3,241,306	消耗品費 6,846円 郵便料 4,460円 事業所支援金 3,230,000円	介護保険・障がい福祉サービス事業者に対し、サービス区分や定員等の応じた補助金を給付した。
11	農業経営者支援事業	①新型コロナウイルス感染症が及ぼす収入減少、また、原油価格高騰に伴う物価上昇等により、経営を圧迫されている農業経営者に対し、農業収入の額に応じて補助金を給付する事業。 ②事業費計：5,000千円 郵便料10千円、負担金補助及び交付金4,990千円(1事業者あたり20千円～100千円を支給) ③町内の農業経営者	R5. 8. 1	R5. 12. 28	4,749,870	4,749,870	給付金 4,740,000円 郵便料 9,870円	①給付人数 104人 ②原油価格高騰により、経営を圧迫されている農業経営者に対して補助することにより、農業経営継続への意欲向上につながった。
12	事業系ごみ排出者支援事業	①新型コロナウイルス感染症が及ぼす収入減少、また、原油価格高騰に伴う物価上昇等の影響を受けている町内の事業者の事業継続を支援するため、事業系ごみシール購入代金分を支援する事業。 ②事業費計2,134千円 郵便料5千円、負担金補助及び交付金2,129千円(事業系ごみシールの購入額の全額または50千円のいずれか低い方の額を支給) ③町内事業者	R5. 7. 1	R5. 10. 31	2,051,660	2,051,660	給付金 2,048,300円 郵便料 3,360円	①交付対象事業 53事業 ②経費増額分の一部補填により、事業者の経営継続への意欲向上につながった。
14	小中学生子育て応援緊急給付金事業	①新型コロナウイルス感染症流行下において、各学校が感染症①新型コロナウイルス感染症が及ぼす収入減少、また、原油価格高騰に伴う物価上昇の中、学習等に必要な費用負担を軽減する為、町内の小中学生の保護者(小学校新入学生の保護者含む)に対して経済支援の一助として現金を支給する事業。 ②事業費計：22,336千円 負担金補助及び交付金22,200千円(20千円×1,110人)、消耗品費20千円、郵便料116千円 ③町内の子育て世帯	R5. 12. 21	R6. 3. 21	21,811,571	21,811,571	事務用品購入費 19,450円 給付通知等郵送料 92,121円 給付金 21,700,000円	①給付金対象人数 新小学1年生～中学3年生 1,085人 ②保護者の経済的負担の軽減が図られた
合 計					92,050,662	91,630,000		